

エグゼクティブ・サマリー

本報告書は、日本国際問題研究所が2012年度に実施した研究プロジェクト、「政権交代期の中国：胡錦濤時代の総括と習近平時代の展望」の成果を纏めたものである。各章は、経済、農村、エネルギー、外交、国防、グローバル・ガバナンス（特に気候変動）、次期政権の形成等に関して胡錦濤政権期を総括し、その視点から習近平政権期を展望するものになっている。以下でその内容をごく簡単に紹介し、本報告書の読者の便宜に供したい。なお、各章のより詳しい要約および本報告書全体における位置で付けについては続く「総説」（高木誠一郎）にて示されており、そちらも併せて参照されたい。

第一章「中国経済の持続的成長と『二つの罍』（大橋英夫）は、中長期的な持続的経済成長を成し遂げようとする中国が、その目的を達するために乗り越えねばならない二つの課題について検討したものである。大橋論文は、中国経済が中長期的に克服していくべき課題を「中所得の罍」（伝統部門の豊富な労働力の枯渇等による、低所得国から中所得国への移行に伴う経済成長の鈍化）と「体制移行の罍」（市場経済への移行過程で生まれた既得権益層による改革深化の阻害、それによる経済社会発展の奇形化）の二つに整理し、それぞれの現状と展望について詳細に検討している。習近平政権以降、中国の経済成長が「ソフト・ランディング」を果たしうるかどうかを観察する上で重要な視座を与えるものになっている。

第二章「農村『群体性事件』の構造分析」（角崎信也）は、近年頻発するデモや暴動などの抗議事件（「群体性事件」）について、その発生原因と増加原因について考察したものである。角崎論文は、江沢民政権および胡錦濤政権が「群体性事件」増加傾向に対して効果的な対策を打ち出せなかったことの原因を、体制維持を可能にする要素と「群体性事件」を発生させる要素が重複していることに求める。さらに、こうした構造は共産党が一党独裁体制の維持を望む限り継続するものであるため、習近平政権も引き続き「群体性事件」の増加傾向に相対していかねばならないことが示唆されている。

第三章「胡錦濤政権期のエネルギー政策過程—政府、共産党、三大石油会社と『石油派』—」（渡辺紫乃）は、胡錦濤政権期のエネルギー政策について、その主要なアクター、すなわち党・政府のエネルギー管理部門、三大国有石油会社、および石油部門でキャリアを積んだいわゆる「石油派」幹部の作用と相互作用の視点から分析したものである。同論文で

は、拡大する石油需給の不均衡や中国政府のエネルギー管理体制について整理がなされる他、政府の石油管理部門に対し国有石油会社とその自立性を増しつつある状況が論ぜられ、さらに、そうした構図を引き継ぐ習近平政権は、国有石油会社と「石油派」幹部の利害を調整しつつエネルギー政策を形成していかなければならないことが指摘される。

第四章「胡錦濤政権期の中国外交—『韬光養晦、有所作為』をめぐる議論の再燃—」（増田雅之）は、胡錦濤政権期の対外姿勢、外交方針の変遷を検討したものである。増田論文の示すところによれば、胡錦濤政権は、その前半期（2002～07年）においては内政課題を重視し、慎重な外交姿勢を示していたが、世界金融危機（2008年）の発生をきっかけに、中国などの新興国に有利なパワー・バランスの変化についての認識を強め、自己主張的な外交姿勢に転じていったという。同論文はさらに、習近平政権の対外政策について、胡錦濤政権後半期に表面化した「韬光養晦、有所作為」をめぐる論争への分析を踏まえて、「積極有所作為」を継続して追求することになること、および「核心的利益」を前面に出した外交姿勢を当面は強めることを展望している。

第五章「胡錦濤政権の国防政策—軍事ドクトリンの展開における位置づけ」（毛利亜樹）は、鄧小平時代以来の軍事ドクトリンの展開の中に胡錦濤政権期の軍事政策を位置付け、それを通じ習近平政権の軍事政策を展望するための視座を得ようとするものである。毛利論文は、胡錦濤政権期の軍事政策を、鄧小平時代以来の基本路線（経済発展最優先、国力に応じた漸進的軍事近代化、国境付近での積極防御）を受け継いだものとしつつも、同時期に生じた重要な変化として、急速な経済発展に伴う国力の増大を背景にした軍事政策の組み換えに注目する。さらに同論文は、胡錦濤政権が増大した軍事的能力を背景に中国周辺で威嚇政策を維持していることに注目し、これらにより周辺諸国との緊張関係を招きやすくなったことを挙げ、そうした状況が習近平政権の軍事政策の初期条件を構成することを指摘している。

第六章「グローバル・ガバナンスと中国—胡錦濤時代と国際公共財のガバナンス—」（太田宏）は、胡錦濤政権の中国が、グローバル・ガバナンスにどのように関与してきたかを、とりわけ気候変動問題への対処に焦点を当てて分析をしたものである。太田論文は、胡錦濤政権期の中国は、気候変動問題に対し一貫して、「発展途上国」の立場から「共通だが差異のある責任」原則を掲げどこに条件闘争的（機会主義的）な行動を採ってきたことを論じ、さらに、急速な経済成長とCO₂排出量の増大に伴い、近年中国は従来の主張によつ

て国際社会の支持を得にくくなっていることを指摘する。同論文の分析は中国国内における気候変動政策の決定過程にも及び、その観点から、中国の気候変動問題への対処は自国の持続的経済成長に資する範囲に限られることが指摘される。

第七章「習近平“チャイナ・セブン”の選出過程：正統性は確保されたか？」(菱田雅晴)は、共産党第18回全国代表大会に至る習近平体制の成立過程を、「どこまで制度化が進んだか」の観点から詳細に分析することを通じ、新政権が得た「制度的保障」(=「支配の正統性」)の度合いを評価しようというものである。菱田論文は、「制度化」の進展に一定の評価を与える一方で、とりわけ政治局委員、常務委員の選出過程は一般の民衆にとってはきわめて見えにくいものであったことから、新しい指導者の地位に制度的保証を与えるものではなかったことを指摘する。また同論文は、指導者選出プロセスに非制度的要素が多く残されているからといって、因果論的空白を「派閥論」や「出身母体論」によって安易に埋めようとする論調に警鐘を鳴らし、より精緻な分析枠組みの必要性を主張する。